

岐 阜 市 行 財 政 改 革 プ ラ ン（実施計画）

（令和2年度～令和6年度）

（令和5年度の進捗状況）

- 進捗管理の考え方について・・・・・・・・・・1ページ
- 令和5年度における進捗状況・・・・・・・・・・1ページ
- 重点取組事項の進捗状況一覧・・・・・・・・・・2～8ページ

財政部 行財政改革課

■進捗管理の考え方

岐阜市行財政改革プランでは、岐阜市の全事務事業のうち、計画期間内（令和２年度から令和６年度）に重点を置いて実施すべき「重点取組事項」を掲載し、その進捗状況を公表しています。
進捗管理は、取組毎に設定された目標である「目指す姿」に基づき、以下のとおり実施します。

【進捗管理方法】

- ・評価タイプ … 重点取組事項の目指す姿を①から④の評価タイプに区分し、進捗状況を評価
- ・進捗度 … 評価タイプに応じて、「A（達成）」「B（順調に推移）」「C（努力を要する）」「D（未達成）」により評価（以下の表で「○」と記載してあるものが各評価タイプの選択肢）
- ・実施内容 … 目指す姿の評価にかかわる内容は「■」、それ以外の具体的な実施内容は「□」で表記「■」の内容（数値含む）と目指す姿の目標（数値含む）を比較し、進捗状況を記載

評価タイプ			A（達成）	B（順調に推移）	C（努力を要する）	D（未達成）
定量目標	①毎年		○	—	—	○
	②目標年設定	目標年が令和５年度	○	—	—	○
		目標年が令和５年度以外	○	○	○	—
定性目標	③毎年		—	○	○	—
	④目標年設定	目標年が令和５年度	○	—	—	○
		目標年が令和５年度以外	○	○	○	○

※ 定量目標 … 数値で表す目標
※ 定性目標 … 目指すべき状態を指す目標

■令和５年度における進捗状況

令和４年度と比べ、「A」の割合が伸び、「D」の割合が下がり、順調に進展しています。
各目標を達成できるよう、原因分析や実施内容の改善を進めながら取り組んでまいります。

進 捗 度	令和５年度		令和４年度	
	件数	割合（％）	件数	割合（％）
A（達成）	49	59. 8	53	59. 5
B（順調に推移）	13	15. 9	15	16. 8
C（努力を要する）	2	2. 4	1	1. 2
D（未達成）	18	21. 9	20	22. 5
合 計	82	—	89	—

※ 本プランは適宜改定しておりますが、令和５年３月改定時点に基づく評価となります。
※ 令和４年度までに完了している取組は評価対象外としています。

重点取組事項の進捗状況一覧

※取組名に記載がある数字は追加年度

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
1	将来の課題に対応する計画的な財政運営の推進 【財政部財政課】	大型プロジェクト的確な把握や財政計画の作成など計画的な財政運営を推進するための取組を継続的に実施する。	毎年	財政調整基金と前年度繰越金の合計額 120億円を超える額を維持	①	A	□物価高騰分等の財源として活用した。 ■合計額：181億円
			毎年	実質公債費比率（3か年平均） 6%未満の水準を維持	①	A	□市債の適正管理に努めた。 ■実質公債費比率：2.5%
2	公の施設の使用料の見直し 【各課（財政部行財政改革課）】	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	～R6	「公の施設の使用料算定基準（改定版）」に基づき、各施設所管課による使用料見直しにかかる 検討の実施	④	A	□各施設所管課においてR4年度コスト調査と使用料見直し検討を実施し、受益者負担の適正化を図った。 ■使用料の見直しに向けた庁内検討会議を1回開催した。
3	広告事業の推進 【各課（財政部行財政改革課）】	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	毎年	広告収入の 増加 （対H30比） ※H30：22,956千円	①	D	□広告事業の推進により、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努めた。 ■広告収入： 対H30比 741千円減 ※R5：22,215千円 ※歳出削減：7,212千円 （刊行物共同発行ほか）
4	競輪事業の経営健全化の推進 【行政部競輪事業課】	特別競輪の誘致による収益の増加を目指すとともに、事務の効率化により経費の削減をすることで、経営の黒字化を継続する。	毎年	市一般会計への 繰り入れ	①	A	□全日本選抜競輪を開催し、引き続き、業務の効率化による経費の削減をすることで、経営の黒字化を継続した。 ■繰り入れ額：R5 2億円
5	企業誘致活動の推進 【経済部企業立地推進課】	企業立地促進助成制度の活用により、企業立地の促進を図る。	毎年	企業立地促進助成金交付対象事業者の指定件数の 増加 （対H30比） ※H30：3件	①	D	□市HP等で企業立地促進助成制度の活用についてPRするとともに、市内への立地に関心のある企業に個別に案内を行った。 ■指定件数：R5 2件
6	収納率の向上 【各課（財政部納税課ほか）】	口座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの収納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	各取組（6つ）の目標の 達成	①	D	■5つの目標を達成した。
	市税 【財政部市民税課、納税課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30：94.5%	①	A	□効率的な債権差押えのほか様々な取り組みにより収納率の向上に努めた。 ■収納率：R5 96.3% （R4 96.1%）
	国民健康保険料 【財政部納税課、市民生活部国保・年金課】		毎年	給与所得者に係る個人住民税特別徴収実施割合の 向上 （対H30比） ※H30：80.7%	①	A	□更なる特別徴収実施割合の向上に努めた。 ■割合：R5 84.3% （R4 83.5%）
			毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30：74.7%	①	A	□徴収事務の一元化により、過年度滞納分は納税課が徴収する。納税課との連携を図り、収納率の向上に努めた。 ■収納率：R5 81.0% （R4 80.7%）
	介護保険料 【福祉部介護保険課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30：96.4%	①	A	□納付指導等の各種取組により、介護保険料収納率の向上、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努めた。 ■収納率：R5 97.3% （R4 97.2%）
	保育料 【子ども未来部子ども保育課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30：97.3% ※対象：3歳未満児の保育料（R1.10月から）	①	D	□現年度収納率・繰越滞納収納率の向上に努めた。 ■収納率：R5 99.4% （R4 99.6%）
	住宅使用料 【まちづくり推進部住宅課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30：89.6%	①	A	□収納率の向上に努めた。 ■収納率：R5 90.6% （R4 89.5%）
7	病院事業の経営健全化の推進 【市民病院事務局総合企画室】	岐阜市民病院新改革プラン等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100.0%以上 ※過去分の退職給付引当金を除く	①	D	□地域の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症患者や他医療機関からの紹介患者、救急搬送患者の積極的な受け入れなどに取り組んだ。 ■経常収支比率：R5 98.7% ※過去分の退職給付引当金を除く

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
8	上下水道事業の経営健全化の推進 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	岐阜市上下水道事業経営戦略等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	水道事業の経常収支比率 110.0%以上	①	A	□財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ■経常収支比率：R5 119.1%
			毎年	下水道事業の経常収支比率 105.0%以上	①	A	□財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ■経常収支比率：R5 107.2%
9	中央卸売市場事業の経営健全化の推進 【経済部中央卸売市場】	岐阜市中央卸売市場経営展望等に基づき、経営の合理化や人材強化を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 105.0%以上	①	D	□市場経営の収益性確保に努めた。 ■経常収支比率：R5 102.8%
10	施設整備における民間活力導入の推進 【各課（財政部行財政改革課）】	施設整備において、財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFIなど民間活力の導入を推進する。なお、以下の施設について、民間活力導入可否の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組（3つ）の目標の 達成	①	A	■2つの目標を達成しており、「R3未達成」の中央卸売市場事業についてもR4年度に達成した。
	中央卸売市場事業 【経済部中央卸売市場】		R3	—	④	R4達成	
	岐阜公園再整備 【都市建設部歴史まちづくり課】		毎年（R2～）	—	③	A	■Park-PFI制度を活用し、施設整備・運営する事業者の公募を実施
—	薬科大学キャンパス統合 【岐阜薬科大学キャンパス整備推進課】		毎年（R2～）	—	③	A	□デザインビルド方式で事業者を求める条件を整理するため、キャンパス整備の基本設計を実施した。
11	施設管理における民間活力導入の推進 【各課（財政部行財政改革課）】	施設管理において、民間の資金やノウハウの活用を推進する。また、可能なものは民営化も検討する。	該当年	各取組（5つ）の目標の 達成	②	A	■全ての目標を達成した。
	恵光4事業所（第二、三、ワークス、ケアホーム） 【福祉部障がい福祉課】		R6	民間活力の 導入	④	R4達成	
	民営化 保育所 【子ども未来部子ども政策課、子ども保育課】		～R6	民営化の 実施	④	A	■移管（佐波、合渡、柳津東保育所）を実施した。（R5.4.1） □R6.4.1の移管（島、あかね、長森北保育所）に向けた引継を実施した。
—	業務委託化 寺田プラント運転管理業務 【環境部寺田プラント】		～R6	業務委託導入可否の 方針決定	④	R3達成	
—	放課後児童クラブ 【教育委員会事務局社会・青少年教育課】		～R4	運営のあり方 の方針決定	④	R4達成	
—	岐阜市スポーツ交流センター 【ぎふ魅力づくり推進部市民スポーツ課】		R4	民間活力の 導入	④	R4達成	
12	新庁舎における総合窓口の構築 【市民生活部市民課】	多種多様な申請・手続きに対応できる総合窓口支援システムの構築や民間活力を生かした人員体制による効率化等を図る。	R2	総合窓口支援システム等の 導入	④	R2達成	
			R3	「歩かせない」「書かせない」「待たせない」コンセプトの 実現	④	R3達成	
13	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の活用を検討 【財政部行財政改革課】	民間事業者のノウハウ等の積極的な活用により、硬直化した行政課題の解決を図る成果連動型民間委託契約方式（PFS）などについて調査・研究を行い、効果が見込まれるものについては活用を検討する。	毎年	調査・研究の 実施	③	B	□国から示されたガイドラインや手引き、国主催のセミナーを参考に、関係部局と連携を図りながら研究に努めた。
14	補助金・負担金の見直し 【各課（財政部行財政改革課）】	「補助金等ガイドライン」に基づき、毎年度、「補助金等の見直し基準」等を使用した、補助金等の見直しを実施する。	～R6	補助金等の見直しの 実施	④	A	■各部局において、補助金等ガイドラインに基づき、事業評価シート等を活用して補助金・負担金の評価を実施する。 （見直し額：18,380千円）

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
15	紙文書の減量化 【行政部行政課、デジタル戦略課】	庁内での完全電子決裁を促進するとともに、会議資料における紙の使用量を抑制するため、ペーパーレス会議を推進する。	毎年	紙削減率 (対R1比) R2：98%、R3：96%、 R4：94%、R5：92%、 R6：90%	①	A	☐ 更なるペーパーレス会議等の促進を図るため、各部主管課（18カ所）に、スマートディスプレイの導入を行い、部長プレゼンや各課打合せなどで活用した。 ■削減率：R5 82.7%
16	鵜飼観覧船事業のあり方検討 【ぎふ魅力づくり推進部ぎふ魅力づくり推進政策課、鵜飼観覧船事務所】	集客・収入増加策や支出縮減策の検討など、費用対効果を含む、さまざまな観点から、持続可能な将来の事業のあり方を検討する。	～R6	将来の事業のあり方の方向性 決定	④	B	☐ 船員不足の解消のため、様々な媒体、手法を取り入れて、船頭の確保に努めた。 ☐ 満足度向上、業務効率化のため、予約システムの改善に取り組んだ。 ■鵜飼報償費の算出方法(各単価)に関して見直しを検討する。
17	ごみ減量・資源化の推進 【環境部環境一課、資源循環課】	最終処分場の延命化等を進めるため、プラスチック製容器包装分別の実施など、ごみ減量・資源化を推進する。	毎年	ごみ焼却量の 減少 (対H30比) ※H30：129,923トン	①	A	☐ 市民が参加しやすいごみ減量の仕組みづくりとして、雑がみ回収台紙の全戸配布やメルカリエコボックスの配布、ダンボールコンポスト、家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助の拡大などを実施し、ごみの減量に努めた。 ■焼却量：R5 111,970トン H30比：▲17,953トン
			R4	プラスチック製容器包装分別回収の 実施	④	R4達成	
18	市立大学のあり方検討 【企画部総合政策課】	少子化により大学間競争が激化する中、短大の教育プログラム（学科編成等）、薬大・短大の運営体制など、持続可能な大学運営のあり方を検討する。	～R5	将来の大学運営のあり方の方向性 決定	④	A	☐ 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会を開催し、外部有識者等に意見をいただきながら、岐阜短のあり方を検討した。 ■将来構想を作成し、市としての一定の方向性を出した。
—	薬科大学の運営体制のあり方検討 【岐阜薬科大学庶務会計課】		～R4	将来の大学運営のあり方の方向性 決定	④	R4達成	
—	短期大学のあり方検討 【岐阜女子短期大学総務管理課】		～R5	将来の大学運営のあり方の方向性 決定	④	A	☐ 岐阜市立女子短期大学運営委員会の意見も踏まえ、実施すべき事項については学内及び企画部との議論を深めた。 ■企画部「将来構想委員会」の答申を受け、将来構想を策定し、市としての一定の方向性を示した。
19	薬科大学附属薬局のあり方検討 【岐阜薬科大学附属薬局】	岐阜大学医学部附属病院に数地内薬局が9月1日に開局したことに伴い、来局患者の減少が予想されるため、薬科大学附属薬局のあり方を検討する。	～R4	将来の附属薬局のあり方の方向性 決定	④	R4達成	
20	岐阜市健康ふれあい農園のあり方検討 【経済部農林課】	施設の利用状況や民間施設の開設状況を踏まえ、事業のあり方を検討する。	～R4	廃止を含めた将来の事業の方針 決定	④	R4達成	
21	公共施設保全計画の推進 【各課（財政部行財政改革課）】	公共施設の更新等にかかる費用を低減するため、予防保全型管理を導入し、公共施設の長寿命化を図る。	毎年	各個別施設計画に基づく改修・更新等の実施率 70%以上	①	D	☐ 建築物系施設について優先順位を設定するなど、必要な工事に予算が確保できるように努めた。 ■R5 66%
			毎年	管理者点検マニュアルに基づく施設点検実施率 100%	①	A	☐ 管理者点検マニュアルに基づく点検研修を実施し、施設点検の確実な実施に向けて取り組んだ。 ■R5 100%

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
22	未利用財産の有効活用 【財政部行財政改革課、行政部管財課】	未利用財産や低利用財産等は、積極的に売却や貸付など、有効活用を推進する。	毎年	未利用地の活用 1件以上	①	A	☐ 売却可能な市有財産（未利用地）の一般競争入札の実施等により財源の確保または効果的な活用を図った。 ■R5 3件売却 （合計額6,318千円）
23	公共施設の総量・配置の最適化と各種計画との調整 【各課（財政部行財政改革課）】	全庁的な再配置等に関する計画の策定を検討するとともに、立地適正化計画などの各種計画との調整を図る。	～R6	市有施設のデータを更新・整理し、全庁的な再配置に向けた 検討の実施	④	A	☐ 他都市調査を実施するとともに、最適化に向け市有施設のデータ把握、施設カルテの更新を行った。
24	公の施設等のあり方の検討 【各課（財政部行財政改革課）】	施設の老朽化など個別の施設の状況に応じた、施設の廃止や統廃合など、今後のあり方を検討する。なお、以下の施設について、施設のあり方の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組（5つ）の目標の 達成	②	B	■3つの目標を達成しており、未達成の2つについては、関係者との協議を進めている。
—	食肉地方卸売市場 【経済部食肉地方卸売市場】		～R6	—	④	B	☐ 新市場の「運営主体」となる堺岐阜県畜産公社にて、R5年12月中旬に「基本計画」を策定し、施設規模、概算総工費、収支シミュレーション等が示された。 ☐ 促進協にて、新市場の「事業主体（開設者）」を協議し、候補はあがったものの決定には至らなかった。 ■促進協での協議状況を踏まえ、本市場のあり方について検討する。
—	事務所の連絡所（方県、合渡、網代、三輪、長森南、長森北、日置江、佐波） 【市民生活部市民課】	完了	～R4	—	④	R3達成	
—	柳津資源ステーション 【環境部資源循環課】	完了	R2	—	④	R2達成	
—	柳津地区学習等供用施設 【市民協働推進部男女共生・生涯学習推進課】		～R6	—	④	B	☐ 地域が結成する協議団と2回協議した。 ☐ 指定管理から直営へ方針を決定した。
—	文化会館 【ぎふ魅力づくり推進部文化芸術課】	完了	～R4	—	④	R3達成	
25	事務所の機能拡充とリノベーションの実施 【市民生活部市民生活政策課、市民課】	市民課事務所において、福祉機能をはじめとした、機能拡充を展開していくとともに、現施設のリノベーションを推進する。	～R6	事務所の施設規模や職員の育成等を考慮し、事務所に福祉機能を 拡充	④	A	■R5年9月に南部西事務所で福祉・保健に関する事務の取り扱いを開始し、これで全ての事務所において拡充が終了した。
			～R4	高齢者や子育て世代に配慮した、事務所の利便性・快適性の 向上	④	R4達成	
26	魅力ある学びの場づくり事業 【教育委員会事務局教育政策課】	R4	毎年	市民意識調査において「子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う」と回答した人の割合 53%以上	①	D	☐ 保護者等に対する学校のあり方に関する意見聴取についてを検討した。 ■割合 42.3% （R5年度市民意識調査より）
27	AI・RPAの活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	「岐阜市ICT活用推進計画」に基づき、AI、RPAの活用を積極的に推進する。 ※「RPA」（Robotic Process Automation）とは、人間が手作業で行っている定型的なパソコン操作を「ソフトウェア型ロボット」に代わりに行わせて作業を自動化する技術・取組み	該当年	各取組（2つ）の目標の 達成	②	A	■全項目の目標を達成した。
—	AI・RPAを活用した事務の効率化 【行政部デジタル戦略課ほか】	RPAやAI-OCR等を活用し、業務の効率化と正確性の向上を図る。	～R6	RPA化対象業務の 拡大 R1：12業務（実証実験） R2：12業務 R3：22業務	②	A	☐ 業務の効率化と正確性の向上を図るため、RPAやAI-OCR等を活用した。 ■業務数：65業務
—	AIチャットボットの導入・活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	完了	～R6	チャットボット対応事務分野数 18分野以上	②	R3達成	
28	デジタル化の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	事務の電子化により、市民の利便性向上、書類の省資源化を推進する。	毎年	各取組（2つ）の目標の 達成	①	D	■1つの目標を達成した。
—	工事関係書類の電子納品導入 【工事検査室】	工事関係書類のうち、電子納品が可能なものの電子納品を推進する。	毎年（R3～）	電子納品件数の 増加 R3： 45件 、R4： 90件 、 R5： 320件 、R6： 400件	①	D	☐ 電子納品の試行を継続する。 ■件数：114件
—	電子書籍の導入による図書館サービスの充実 【市民協働推進部図書館】	R2	毎年	電子書籍コンテンツの 追加	①	A	☐ 電子書籍コンテンツを購入した。 ■点数：2,139点

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
29	Gifu DX-P（プロモーション）の推進 【財政部行財政改革課、 行政部デジタル戦略課ほか】	R4 業務の効率化や市民サービスの向上等の観点からDXを強力に推進するため、「行政手続のオンライン化」「事務事業のDXチャレンジ」からなるGifu DX-Pを実施する。	毎年	各取組（2つ）の目標の達成	①	A	■全ての目標を達成した。
—	オンライン申請の推進 【財政部行財政改革課、 行政部デジタル戦略課ほか】	市民から申請・届出等の行政手続のオンライン化を原則全て実施する。	～R5	オンライン化率（年間総受付件数ベース） 90%以上	②	A	□市民等が行う行政手続について、申請件数におけるオンライン化率が90%以上となるよう努めた。 ■オンライン化率：93.6%
—	DXチャレンジの実施 【財政部行財政改革課、 行政部デジタル戦略課ほか】	R4 DXの視点から市の業務を点検し、市民サービス向上や業務効率化に繋がる新たな取組や既存事業の改善に係る事業を実施する。	～R6	DXチャレンジ事業の実施	④	A	■DXによる市民サービス向上や業務の効率化を図るため、123件の事業を実施した。
30	キャッシュレス決済の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	R2 完了 市民や観光客などのサービス向上、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、キャッシュレス決済を推進する。	～R4	収納業務におけるキャッシュレス支払方法の事務数 49事務以上	②	R4達成	
31	公共交通への新技術の導入推進 【都市建設部交通政策課】	自動運転技術などの公共交通への新技術導入の検討を進め、将来的に運転手不足への対応や、運行コストの削減による持続可能な公共交通を目指す。	毎年	市民意識調査において「コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う」と回答した人の割合の増加 （対前年比） ※H30：47.4%	①	D	□これまでの実証実験の検証結果を踏まえ、中心市街地や岐阜公園などの観光地を周遊する自動運転バスの、5年間の継続運行を開始。 ■割合：41.6% （R5年度市民意識調査より） （R4 48.2%）
			毎年	自動運転バス利用者数 一便当たり7人以上（R5追加）	①		
32	マイナンバーカードの普及の推進 【市民生活部市民課】	マイナンバーの交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及を推進する。	～R5	カードの普及率向上 R5：ほぼすべての市民	②	A	□国が、申請率76%で「ほぼすべての国民の水準に到達」との見解を示しており、申請率からいくと、岐阜市も84.83%(R6.3月末)と、ほぼすべての市民に到達したと考えられる。今後もマイナンバーカードの休日交付等を行い、マイナンバーカードの更なる普及促進に努めた。 ■保有枚数率(R6.3月末時点)：76.6% (参考：全国平均：73.4%) ■交付枚数率：81.7%
33	岐阜連携都市圏の推進 【企画部政策調整課】	連携市町と互いの市町の個性を尊重し、双方の強みを発揮しながら、様々な分野での連携を推進する。	～R6	連携協約に基づく具体的取組数の増加 （対R5比） ※R5：48件	②	A	□「広域的ながんに関する普及啓発」「医療機能の連携」「保育士の合同研修事業」「GIGAスクール構想の一層の推進」「脱炭素・GX施策に関する情報共有」「『ココカラ』での情報発信の連携」「公園・緑地等を活用した圏域間ネットワークづくり」「SDGsの推進」を新たに実施した。 ■取組数：48件
34	市政モニター制度を活用した広聴の推進 【市長公室広報広聴課】	市政モニターの積極的な活用を推進し、市政に対する意識・ニーズを把握する。 ※「市政モニター」とは市民の意識やニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、市民の市政への関心を高めるために、インターネットを活用し市民の声や意見を簡易に収集できる仕組み	毎年	市政モニターの回答率 90%以上	①	D	□市政モニターを積極的に活用し、市政に対する意識・ニーズを把握した。 ■回答率：86.9%

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
35	附属機関公募制度の積極的活用 【各課（財政部行財政改革課）】	住民の市政に参画できる機会を確保するため、その一手法としての、「附属機関への公募市民」の積極的な活用を推進する。	毎年	公募委員率の 増加 （対R1比） ※R1：5.1%	①	D	☐ 附属機関の委員の公募に関する要領に基づき、公募委員の積極的な活用に努めていく。 ☒ 公募委員率：4.8% ※附属機関のみ
36	パブリックコメント手続の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	パブリックコメント手続き案件について、積極的に広報するなどして、住民による制度の利用を促進するとともに、職員を対象によりわかりやすい研修を実施する。 ※「パブリックコメント手続」とは、行政が基本的な政策などの意思決定を行う際に、その案を示して広く市民の意見を募集し、提出された意見を参考に、行政が意思決定を行う制度	～R6	市民意識調査において「市政へ参画しやすいまちだと思う」と回答した人の割合 13.3%以上	②	C	☐ パブリックコメント手続きについて、積極的に広報する等、市政参画しやすいように努めた。 ☒ 割合：11.8% （R5年度市民意識調査より）
37	大学や企業との連携・協働の推進 【企画部政策調整課】	大学や企業（事業所含む）などと幅広い分野で連携・協力関係を築き、持続・発展的な連携事業を推進する。	毎年	包括連携協定に基づく連携事業数の 増加 （対H30比） ※H30：43件	①	A	☐ 包括連携協定締結先とのヒアリングを踏まえて連携事業に取り組んだ。 ☒ 事業数：159件

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
38	地域住民主体のコミュニティバス事業の推進 【都市建設部交通政策課】	地域との協働により、コミュニティバスの全市における運行を目指すとともに、コミュニティバスを補完する新たな仕組みを導入し、利用者の増加を図る。	毎年	コミュニティバス等の年間利用者数の 増加 （毎年 前年比5,000人増 ）	①	A	□各地区の協議会において、利用者増に向けた検討を行った。 ■利用者数：457,463人 （R4 435,180人）
			～R6	全市（ 22地区 ）における運行	②	B	□コミュニティバスの導入に向け、地域への働きかけを継続する。 ■地区数：20地区
39	オープンデータの利用環境整備 【行政部デジタル戦略課】	市HP等でオープンデータの利用環境を整備し、市民等のデータ活用を促進する。 ※「オープンデータ」とは保有するデータについて、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集等）できるよう公開するもの	～R6	岐阜市公表データセット件数 15件以上	②	A	□市HP等でのオープンデータ利用環境整備を図った。 ■件数：61件
40	元気なぎふ応援寄附金制度の充実 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	寄附金に関するPRの強化や新たな収納方法を検討することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進する。 ※「元気なぎふ応援寄附金」とは、「岐阜市に貢献したい」「役立ちたい」を考えている方からいただく寄附金で、教育・医療・福祉等の事業に活用	～R6	元気なぎふ応援寄附金の寄附人数 588人以上	②	A	□寄附金に関するPRの強化や新たな収納方法を検討することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進する。令和5年度もポータルサイト拡充を図った。 ■寄附人数：3,831人
41	「協働のまちづくり推進計画」の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・計画の見直しを実施する。	～R6	市民意識調査において「地域活動に参加している」と回答した人の割合 51%以上	②	C	□計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理を行った。 ■割合：47.3% （R5年度市民意識調査より）
42	まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援 【市民協働推進部市民活動交流センター】	まちづくり協議会未設置地区における早期設置支援や、まちづくり協議会設置地区における「地域まちづくりビジョン」の策定を支援する。 ※「まちづくり協議会」とは、自治会をはじめ、各種団体、NPO、企業など地域のまちづくりの担い手と一緒に地域課題解決を図るための協議体	～R6	設置団体数 46地区	②	B	□まちづくり協議会への理解促進を図り、連合会長他地域関係者への説明を行った。 ■設置団体数：44地区
			毎年	地域まちづくりビジョンを 7地区 で策定	①	D	□ビジョン策定の説明会を開催して募集を行った。 ■R5 策定支援地区数：6地区 策定完了地区数：1地区
43	市民活動交流センターの活用 【市民協働推進部市民活動交流センター】	市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施する。	毎年	市民活動団体登録数 280団体以上	①	A	□市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施した。 ■R5 登録数：307団体
44	インターネットを活用した広報の推進 【各課（市長公室広報広聴課、行政部デジタル戦略課）】	必要な情報に、容易にアクセスできるようにするため、市ホームページの見直しや広報媒体の効果的活用等を推進する。	毎年	各取組（2つ）の目標の達成	①	A	■市ホームページの見直しやSNS等による情報発信を行い、広報媒体の効果的活用等を推進した。
—	最適な広報媒体の活用 【各課（市長公室広報広聴課）】	時代の変化に合わせて、SNS等を活用した広報を実施する。	毎年	SNSでの評価数（各SNS延べ）の 増加 （対前年比） ※H30：6,928件	①	A	□各種SNS等を活用し、市政に関する情報等を発信した。 ■評価数：R5 42,009件
—	市ホームページのリニューアル 【市長公室広報広聴課、行政部デジタル戦略課】	市HPのコンテンツマネジメントシステムを再構築するなど、だれもが利用しやすいHPを目指す。	毎年	市HPのアクセス数の 増加 （対前年比） ※H30：12,505千件	①	A	□だれもが利用しやすいHPを目指し、改善を継続した。 ■アクセス数：R5 18,257千件
45	職員表彰（がんばる公務員表彰、飛び出す公務員表彰）による職場の活性化 【行政部人事課】	がんばる公務員表彰・飛び出す公務員表彰を推進することで、職員のモチベーションを向上させる。	毎年	飛び出す公務員の表彰件数の 増加 （対H30比） ※H30：34件	①	A	□がんばる公務員・飛び出す公務員を推進し表彰を実施した。 ■件数：がんばる公務員表彰 R5 205件 ■件数：飛び出す公務員表彰 R5 41件
46	風通しの良い職場環境の醸成 【行政部人事課、職員育成課】	研修等を実施することで、全庁的に、コミュニケーションのとりやすい雰囲気づくりを進めていくとともに、セクハラ、パワハラなどのハラスメント防止を推進する。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 75%以上	①	A	□全庁あてにハラスメント防止にかかる通知・チラシ等を発出し制度周知を行った。 ■割合 83%
47	若手職員の発想を活かした政策形成の推進 【企画部総合政策課、行政部職員育成課】	若手職員の政策形成能力を向上させ、若手職員の発想の各種施策への反映を推進する。	毎年	各取組（2つ）の 目標の達成	①	A	■全項目の目標を達成した。
—	若手職員の発想の各種施策への反映検討 【企画部総合政策課】	若手職員による、重点的に取り組むべき分野の事業等の検討・反映を推進する。	毎年	若手職員による提案の 実施	③	B	■産学官連携共同プロジェクトチームで取り組み、テーマに関する施策・事業の提案及び事業化に向けた取組を実施した。
—	若手職員の政策形成能力の向上 【行政部職員育成課】	若手職員を中心とした研修の実施や外部研修への参加を促進することで、政策形成能力の向上を図る。	毎年	政策形成に資する研修の受講者数 25人以上	①	A	□多くの若手職員に政策形成能力を身に付けてもらうため、既存の基本研修の中で内容を充実して実施した。 ■受講者数 78人

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R5進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
48	女性職員の活躍推進 【行政部人事課】	女性職員の管理職への積極的な登用や、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	毎年	管理的地位にある職員に占める女性の割合 20%以上	①	D	☐ 女性職員の管理職への積極的な登用に努めた。仕事と子育てハンドブックにより各種休暇休業制度を周知した。 ■割合 19.5%
49	ワーク・ライフ・マネジメントの推進 【行政部人事課】	クレド・ノートを活用した適切な業務管理や、男性職員も育児休業を取得しやすい職場環境の整備、テレワークの推進などを通し、「ワーク」と「ライフ」のマネジメントを推進することで、職場を活性化する。	毎年	ワーク・ライフ・マネジメントシートの 作成・活用	③	B	■全庁あてに個人面談時にワーク・ライフ・マネジメントシートを活用するよう周知を行った。
			～R6	男性職員の育児休業取得率 13%以上	②	A	☐ 男性職員の育児休業取得率 ■取得率：47.0%
50	目標管理制度・人事考課制度の効果的な運用 【行政部人事課】	考課項目の明確化、目標管理の手法を活用する業績考課を重点に置いた人事考課を引き続き実施し、職務に対する意欲向上を図り、その結果を、職員的能力開発、指導育成及び公正な任用に活用する。	毎年	人事考課制度の 適正な実施	③	B	■考課項目の明確化、目標管理の手法を活用する業績考課を重点に人事考課を適正に実施した。
51	組織・機構の見直し 【行政部人事課】	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に合わせ、組織・機構の見直しを検討する。	毎年	組織・機構の見直しの検討の 実施	③	B	■多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、組織・機構の見直しを実施した。
52	多様な任用形態による職員の活用 【行政部人事課】	完了	R2	多様な任用形態の 活用	④	R2達成	
53	消防団組織体制の強化・団員の確保 【消防本部消防総務課】	R2	毎年	基本団員数（R2：91.5%） 定数に対する実員数の割合 R3： 91.5%以上 R4： 92.0%以上 R5： 92.5%以上 R6： 93.0%以上	①	D	☐ 団員確保のため、負担軽減策や処遇改善を継続するとともに、地域の実情に応じた基本団員の定数適正化計画を実行する。 ■基本団員数定数に対する実員数の割合：91.8%（R6.2.1現在）
54	職員定数の適正化 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置等を実施し、組織規模を適正化する。	毎年	業務に見合った職員配置等を 実施	③	B	■適正な職員配置を図るため、各部署へのヒアリングを実施した。
55	給与の適正化 【行政部人事課】	社会経済状況や国、他の地方公共団体、民間の給与水準を意識した給与制度の見直しを実施する。	毎年	人事院勧告及び労働関係法規等を踏まえた給与改定の 実施	③	B	■人事院勧告等を踏まえ、給与改定を実施した。
56	事務取扱マニュアルの適正な運用・定期的な見直し 【行政部内部統制推進課】	業務の手順を可視化し、組織内で共有する事務取扱マニュアルを適正に運用するとともに、内容の定期的な見直しを行い、実施状況について内部監査を行う。	毎年	内部監査において不備となった事項の是正率 100%	①	A	☐ 内部監査で不備ありとした事項を是正した。 ■是正率100%
57	法令遵守・危機管理対応能力向上の推進 【行政部内部統制推進課】	財務に関する事務等を含めた内部統制の取組を実施するとともに、職員研修により、法令遵守・危機管理対応能力の向上を図る。	毎年	コンプライアンスを遵守した行動を取るよう努めている職員の割合の 増加 （対H30比） ※H30：93.8%	①	A	☐ 法令遵守・危機管理対応能力の向上を図るための職員研修を実施した。 ■割合：100%
58	管理職研修等による組織マネジメントの強化 【行政部職員育成課】	組織マネジメントを取り入れた研修を多角的に実施するとともに、管理職マニュアルの浸透を図る。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 90%以上	①	A	☐ 組織マネジメント（職場運営、人材育成など）に関する研修を実施した。 ■割合：90%
59	技術職員の技術力向上 【工事検査室】	計画的な技術研修を実施し、技術職員の技術力向上を図る。	毎年	技術研修会（内部、外部）への参加人数 R2： 530人 、R3： 540人 、 R4： 555人 、R5： 580人 、 R6： 580人	①	D	☐ 技術研修会（内部、外部）への参加を継続した。 ■参加人数：259人
60	災害応急対策の充実 【都市防災部都市防災政策課】	地震被害調査を踏まえ、災害応急対策マニュアルを見直すことや、防災訓練等の実施により、災害に万全の体制で臨む体制を確立する。	毎年	市民意識調査において「災害に対して安全なまちだと思ふ」と回答した人の割合 1%以上向上 （対前年比） ※H30：47.0%	①	D	☐ 災害応急対策マニュアルの見直し、市災害対策本部設置図上訓練を実施した。 ■割合：35.7%（R5年度市民意識調査より）（R4 46.2%）